

# 島根原発再稼働 知事同意

## 2号機、共産党県議団ら県庁前抗議宣伝

全国で唯一、県庁所在地 46万人が暮らす中国電力島根原発2号機(松江市)の

再稼働について、島根県の丸山達也知事は2日の県議会本会議で再稼働同意を表明しました。

再稼働については、島根県の丸山達也知事は2日の県議会本会議で再稼働同意を表明しました。

### ↓関連④面

丸山知事の同意表明を受け、日本共産党の尾村利成、大國陽介の両県議、舟木健治、橋ふみ両市議は同日、県庁前で抗議宣伝。尾村、大國の両県議は「県民の命と安全を守ることができるかどうか」「県民の理解と合意が得られているのかどうか」の2点を判断基準にした際、「避難計画の実効性はなく、県民の理解と合意は得られていない」と強調し、「原発ゼロの島根を一緒につくる」と呼びかけました。



抗議宣伝する(右から)大國、尾村、舟木、橋の各氏=2日、島根県庁前

知事は同意判断に至った理由について安全性、避難対策、必要性、関係自治体等の意見を挙げ、「再稼働は現状においてやむを得ない。容認する」と述べてきた。

避難計画については、現時点で実効性があるとの認識を示しながらも「不安や疑問など一つひとつの声を参考にしながら実効性を高めていく」と述べ、必要性については、地域経済や温

室効果ガス削減など「原発が一定の役割を果たしていく必要がある」という国の説明は理解できる」と強弁しました。

同日、原発ゼロをめざす島根の会などが県庁前庭で再稼働反対の集会を開きました。

# 島根原発2号機 知事同意

中国電力島根原発2号機(松江市)について、島根県の丸山達也知事が県議会本会議で「現状においては、やむを得ないと考え、容認することとする」と述べ、再稼働への同意を表明。同意の理由に「原発が一定の役割を

ある地区に避難指示が出れば、災害対策本部自体が出雲市に移転するなど、原子力災害発生時の対応に困難が予想されます。

計画の実効性は保障されませんが、日本原子力発電東海第2原発(茨城県)について水戸地裁は21年3月、「実現可能な避難計画が整えられていない」と指摘し、運転の差し止めを命じる判決が出されています。

誓った後も、データのねつ造などの不正が繰り返され、昨年は規制委から貸与された機密文書を誤廃棄しながら、6年間報告してい

## 住民の安全最優先に再稼働やめよ

をわらっています。島根原発2号機は2030年にも法律で原則40年とされた運転期間を超過します。政府のエネルギー基本計画が掲げ

事故時の住民避難は大きな問題です。島根原発の場合、避難計画が義務づけられている

半径30キロ圏内には島根県と鳥取県の6市に約46万人が暮らし、在宅の要支援者は約4万人に上ります。避難計画

中国電の体質の問題もあり、10年に500力以上の点検編換を急ぐべきです。

### 災害の対応困難

「原発が一定の役割を果たしていく必要がある」という国の説明は理解できる」などごまかした。

中国電力は、原子力の「最大の活用」などとして再稼働の加速

中国電の体質の問題もあり、10年に500力以上の点検編換を急ぐべきです。

「原発」取材班

### 不正繰り返され

中国電の体質の問題もあり、10年に500力以上の点検編換を急ぐべきです。